

土 木 交 通 部

事業名	補正予算額 (現計予算額)	説明
<p>【監理課】</p> <p>国直轄事業関連用地 先行取得事業費</p>	<p>700,000 (4,200,000)</p> <p>- 700,000</p>	<p>滋賀県土地開発公社事業費用負担金 700,000</p> <p>国直轄事業関連用地として、土地開発公社が先行取得した草津川放水路事業用地の国への譲渡に際し生じた費用（売却差額）について、県と公社の間の費用負担契約に基づきその一部を負担する。</p> <p>0 700,000</p>
<p>【交通政策課】</p> <p>鉄道整備促進事業費</p>	<p>88,308 (2,949,936)</p> <p>財 473</p> <p>- 88,781</p>	<p>1 鉄軌道関連施設整備費補助金 10,551</p> <p>バリアフリー化設備整備、利便性向上施設の整備を行う。</p> <p>91,617 81,066</p> <p>事業費の精査による所要額の減額</p> <p>2 鉄軌道関連施設整備費補助金 49,172</p> <p>（北陸本線等直流化関連・関係プロジェクト分）</p> <p>北陸本線等直流化工事と同時実施することとされている長浜駅橋上化などの直流化関連・関係プロジェクトを実施する。</p> <p>569,084 519,912</p> <p>J R米原駅について、事業の進捗に伴う年度割等の精査による所要額の減額</p>
<p>地域交通対策費</p>	<p>29,167 (370,360)</p> <p>- 29,167</p>	<p>地方バス路線維持費補助金 29,167</p> <p>地方バス路線の運行を確保するため、市町等に対し補助金を交付する。</p> <p>370,000 399,167</p> <p>民間バス事業者のバス路線廃止により、市町において代替バス（コミュニティバス）路線が新設されたこと等による補助対象経費の増に伴う所要額の増額</p>

事業名	補正予算額 (現計予算額)	説	明
【道路課】			
道路関係公共事業	176,037 (21,391,687)	1 補助事業費 12,317,537 12,672,906	355,369
		補 (1) 補助道路改築事業費 2,200,000 2,600,000 国の補正に伴う追加	400,000
国	175,754		
分	131		
起		補 (2) 補助防雪事業費 15,000 50,000 国の補正に伴う追加	35,000
	1,809,500		
-	1,809,652	補 (3) 補助特定交通安全施設整備事業費 828,000 842,000 国の補正に伴う追加	14,000
		(4) 住宅市街地道路基盤整備事業費 80,000 0 平成18年度事業中止に伴う減額	80,000
		(5) 防衛施設周辺道路改修等事業費 175,537 169,997 国の内示に伴う減額	5,540
		(6) 市町道路事業調整推進費 15,000 6,909 国の内示に伴う減額	8,091
		2 単独事業費 9,074,150 8,894,818	179,332
		(1) 単独道路改築事業費 3,046,000 3,037,953 事業の進捗に伴う事業費の精査	8,047
		(2) 道路補修費 4,963,150 4,791,865 国道367号災害認定に伴う補修費の減額	171,285

単位：千円

事業名	補正予算額 (現計予算額)	説明
国直轄道路事業費負担金	4,191,840 (7,602,166) 起 4,118,300 - 73,540	補 国が直轄で実施する国道整備事業に対して、その経費の一部を法律の定めるところにより負担する。 7,602,166 11,794,006 国の補正および国の通知に伴う追加
【河港課】 河川関係公共事業	144,669 (8,755,395) 国 73,673 起 380,400 - 451,396	1 補助事業費 148,276 4,873,395 5,021,671 補 (1) 補助広域河川改修事業費 140,000 3,170,000 3,310,000 国の補正に伴う追加 (2) 補助情報基盤緊急整備事業費 (ハザードマップ作成支援事業費を除く) 11,614 111,900 123,514 事業促進のための追加 補 (3) 補助河川災害関連事業費 3,338 100,000 96,662 国道367号における災害関連事業の査定額が確定したことによる精査
港湾関係公共事業	15,000 (227,000) 国 4,920 起 8,900 - 1,180	1 補助事業費 15,000 227,000 212,000 (1) 補助港湾改修事業費 15,000 177,000 162,000 国の内示に伴う減額

事業名	補正予算額 (現計予算額)	説明
国直轄河川事業費負担金	15,868 (1,181,000) 起 19,200 - 3,332	補 国が直轄で実施する河川事業に対して、その経費の一部を法律の定めるところにより負担する。 1,181,000 1,196,868 国の補正に伴う追加
補助土木施設災害復旧事業費	224,012 (605,566) 国 149,416 起 74,000 - 596	補 被災した公共土木施設の復旧を行う。 605,566 381,554 224,012 平成18年災の発生が見込みよりも少なかったことによる減額
国直轄災害復旧事業費負担金	13,691 (0) 起 13,600 - 91	国が直轄で実施する災害復旧事業に対して、その経費の一部を法律の定めるところにより負担する。 0 13,691 平成18年災に係る地元負担金決定に伴う追加 国道8号(木之本町地先)

事業名	補正予算額 (現計予算額)	説明	明
【河川開発課】 水源地域ダム対策費	166,515 (456,472)	国等が施行するダム建設事業に伴う水源地域の影響を緩和するための事業である水源地域整備計画事業の円滑な推進を図るため、地元市町等が負担する経費に対して交付金を交付する。	
	分 255,300	大戸川ダム水源地域整備計画事業交付金	167,130
	－ 88,785	293,036 125,906 水源地域整備計画事業および下流負担金の減に伴う交付金の減額	
【砂防課】 砂防関係公共事業	28,350 (5,600,398)	1 補助事業費	28,350
		4,492,598 4,520,948	
	国 15,000	補 (1) 補助通常砂防事業費	30,000
	分 165	1,464,000 1,494,000 国の補正に伴う追加	
	起 34,900	(2) 補助急傾斜地崩壊対策事業費	2,200
	－ 21,385	345,500 343,300 事業費に対する補助基本率の異なる箇所間での配分変更に伴う事業費の減	
		(3) 補助急傾斜地総合流域防災対策事業費	550
		475,500 476,050 事業費に対する補助基本率の異なる箇所間での配分変更に伴う事業費の追加	
国直轄砂防事業費負担金	3,967 (66,197)	国が直轄で実施する砂防事業に対して、その経費の一部を法律の定めるところにより負担する。	
	起 4,100	66,197 70,164 過年度事業の精算に伴う追加	
	－ 133		

事業名	補正予算額 (現計予算額)	説	明
【都市計画課】			
都市計画関係公共事業	624,035 (1,974,385)	1 補助事業費 1,974,385 1,350,350	624,035
国	195,700	(1) 緊急地方道路(街路)整備事業費 898,000 1,033,185 事業促進のための追加	135,185
分	30,416	(2) 組合施行土地区画整理事業費補助 450,000 0	450,000
諸	182,925	補助対象事業者である土地区画整理組合の資金計画の変更による減	
起	99,600	(3) 緊急地方道路(土地区画整理)整備事業費 313,000 0	313,000
—	176,226	補助対象事業者である土地区画整理組合の資金計画の変更による減	
		(4) 市町都市計画事業調整推進費 13,385 17,165 国の内示に伴う追加	3,780
都市計画事業費補助	24,056 (186,770)	市町が施行する都市計画街路事業および土地区画整理事業のうち、 県道およびこれに準ずる重要な路線等に対して補助を行う。	
—	24,056	都市計画事業費補助金 186,770 162,714 補助対象事業費の減による補助所要額の減額	24,056
【住宅課】			
県営住宅関係公共事業	86,040 (376,348)	補助事業費 376,348 462,388	86,040
国	38,730	県営住宅建設事業費 376,348 462,388 入札執行残等による減額および事業促進のための追加	86,040
起	49,300		
—	1,990		

単位：千円

事業名	補正予算額 (現計予算額)	説明
木造住宅耐震化促進 事業費	76,195 (94,950)	<p>琵琶湖西岸断層帯地震や東南海・南海地震の発生が危惧されていることを踏まえ、個人木造住宅の耐震化を図るため、耐震診断および耐震・バリアフリー改修に対する助成を行う。</p> <p>(1) 木造住宅耐震診断員派遣事業費補助金 34,875 45,000 10,125 診断戸数実績の減による減額</p> <p>(2) 木造住宅耐震・バリアフリー改修事業費補助金 39,150 43,450 4,300 改修戸数実績の減による減額</p>
優良賃貸住宅供給促進 事業費	42,544 (108,391)	<p>中堅所得者および高齢者に対して、快適でゆとりある良好な居住環境を備えた優良賃貸住宅の供給促進を図る。</p> <p>(1) 特定優良賃貸住宅家賃対策費補助金 21,379 54,451 33,072 空き家発生等による減額</p> <p>(2) やすらぎ淡海の家共用部分等整備費補助金 16,117 21,999 5,882 建設戸数の減による減額</p>